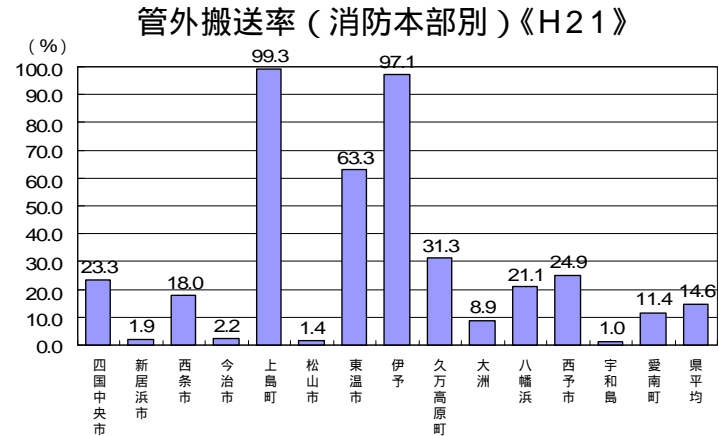


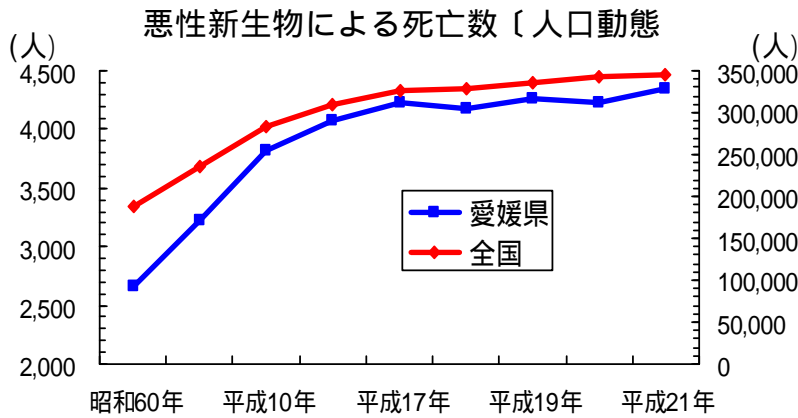
# 愛媛県地域医療再生計画

## 現状及び課題

救急医療体制の維持が困難



がんは死亡原因の1位

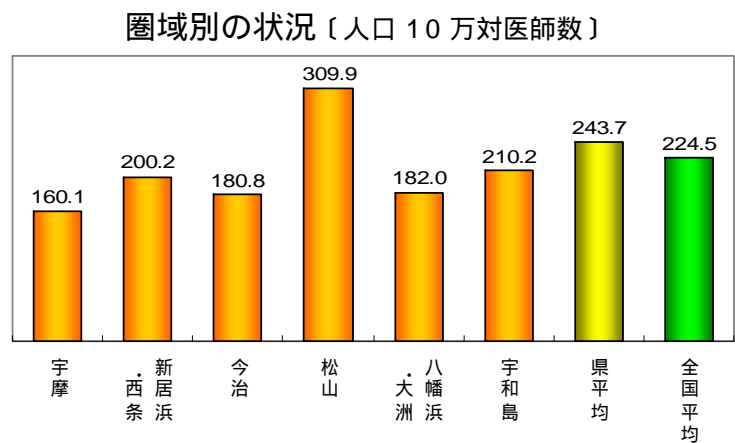


医療連携体制の構築

地域連携クリティカルパスの事例数、参加医療機関

	事例数			参加医療機関数	
	脳卒中	大腿骨	その他	病院	診療所
愛媛県	4	4	8	69	18
全国	937			10,889	

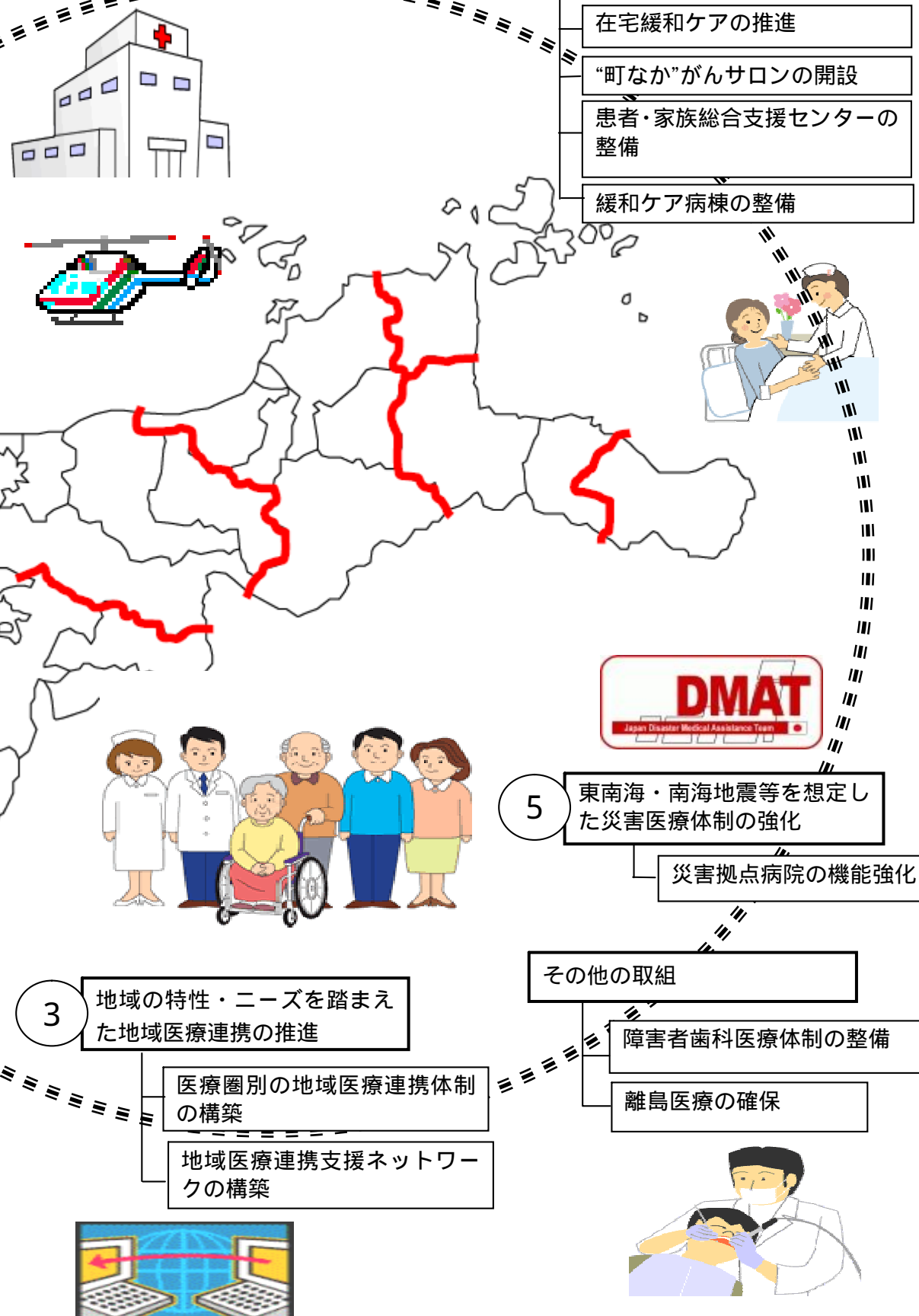
医師の偏在



## 目標及び対策【5本柱】

再生計画による課題解決

- 1 全県的な救命救急・高度専門医療提供体制の強化**
  - 三次救急病院の救命救急・高度専門医療機能の強化
  - 県立病院の救急診療機能の強化
  - ヘリコプター救急体制の強化
- 2 患者・家族の視点に立ったがん対策の推進**
  - 在宅緩和ケアの推進
  - “町なか”がんサロンの開設
  - 患者・家族総合支援センターの整備
  - 緩和ケア病棟の整備
- 3 地域の特性・ニーズを踏まえた地域医療連携の推進**
  - 医療圏別の地域医療連携体制の構築
  - 地域医療連携支援ネットワークの構築
- 4 地域医療を担う幅広い人材の養成・確保**
  - 要支援病院への医師派遣による診療機能の確保
  - 臨床研修医の確保
  - 県立医療技術大学の教育体制強化
  - 全県的な看護職員の資質向上体制の整備
  - 看護職員の高度な看護力の開発
  - 潜在看護職員の再就業支援及び訪問看護支援の強化
  - 医療クラークの設置及び養成の支援
- 5 東南海・南海地震等を想定した災害医療体制の強化**
  - 災害拠点病院の機能強化
  - その他の取組
    - 障害者歯科医療体制の整備
    - 離島医療の確保



南海地震は、今世紀前半にも発生し、大きな被害をもたらすと想定

# 愛媛県における課題を解決する方策

金額は、基金からの充当額

## 1. 全県的な救命救急及び高度・専門医療提供体制の強化

### 現状及び課題

救急患者の管外搬送が常態化している地域がある。救急告示医療機関(59 機関)を受診した救急患者の 18.8%が救命救急センターのある3医療機関に集中。救急患者の増加、医師不足などにより、救急医療体制の維持が困難になっている地域も見受けられ、中核病院の機能強化を図るなど、救急医療の崩壊を食い止めるための対策を早急に講じることが強く求められている。

### 目標

三次救急医療機関及び中核的な二次救急医療機関の医療機器等の設備整備を行うことにより、地域の救急医療体制全体の機能強化を図る。また、県内全域でヘリポートを整備し、ヘリコプター救急活動の円滑化を図ることにより、重篤な患者に係るヘリコプター救急体制の充実・強化を図る。

### 対策

- (1)三次救急病院の救命救急・高度専門医療機能強化  
1,407,138 千円  
県立中央病院、県立新居浜病院、市立宇和島病院の施設設備整備
- (2)県立病院救急診療強化事業  
0 千円  
県立今治病院、県立南宇和病院の医療機器整備
- (3)ドクターヘリの運航体制強化事業  
41,087 千円  
ヘリポートの新設・改良に必要な経費を市町へ補助

## 2. 患者・家族の視点に立ったがん対策の推進

### 現状及び課題

がんは、本県において昭和 56 年から死亡原因の 1 位を占め、その数も平成 21 年には 4,339 人、全死亡数に占める割合は 27.7%に達しており、県民の生命や健康にとって重大な脅威となっている。高齢化の進展に伴い、今後ますます発症リスクは高まるおそれがあり、がん患者やその家族の切実な思いを受け止め、その立場に立ったがん対策を、一層推進する必要がある。

### 目標

在宅緩和ケアの推進に向けた取組を行うとともに、中心市街地における患者サロンの整備やがん診療連携拠点病院における患者・家族総合支援センターの整備を通じて、患者・家族に対する支援や対策に不可欠な人材育成を図る。緩和ケア医療体制を整備するとともに、その均てん化を図るため、緩和ケア病棟の整備に取り組む。

### 対策

- (4)在宅緩和ケア推進モデル事業  
111,030 千円  
医療資源の実態調査と、人材育成・生活支援等のモデル事業実施
- (5)"町なか"がん患者サロン運営事業  
17,400 千円  
患者会との連携のもと、患者サロンを中心市街地に開設
- (6)患者・家族総合支援センター整備事業  
228,691 千円  
四国がんセンターが行う、緩和ケアの充実、在宅医療の推進、医療水準の向上等の取組みを支援
- (7)緩和ケア病棟整備事業  
128,392 千円  
東、南予地域の医療機関が実施する緩和ケア病棟整備を支援

## 3. 地域の特性・ニーズを踏まえた地域医療連携の取組

### 現状及び課題

医療計画では、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4疾病について、医療連携体制の整備を規定。本県の地域連携パスは、22年6月時点で、5大がんや脳卒中などについて16件の事例があり、延べ87の医療機関が参加しているが、地域により医療資源の賦存状況や求められる連携体制も異なることから、限られた医療資源を有効に活用するため、地域特性に応じて、医療機関や医師・看護師等の医療関係者の連携強化に取組む必要がある。

### 目標

二次医療圏ごとに、地域の医療資源の状況や特性を踏まえ、郡市医師会、医療機関、行政等の連携により医療提供体制の構築や充実・強化を図る。地域医療連携体制を支援するための基盤整備として、医療情報ネットワークシステムの整備に取り組む。

### 対策

- (8)医療圏別地域医療連携構築事業  
125,000 千円  
二次医療圏ごとに地域の実情を踏まえた医療連携の仕組みづくりを支援
- (9)愛媛県地域医療連携支援ネットワーク構築事業  
45,000 千円  
県医師会が開発したITネットワークを活用し、医療情報を交換・共有するシステムを構築

#### 4. 地域医療を担う幅広い人材の確保・育成

##### 現状及び課題

平成10年以降の推移をみると、松山圏域を除く5圏域全てで医師数が減少。診療科目別の医師状況を見ると、15歳未満人口10万対小児科従事医師数は147.9人(全国:174.7人)で、全国40位(前回42位)。医師の地域偏在の是正など、地域医療を担う人材の確保を図るとともに、質の高い医療サービスの提供が求められている。

##### 目標

医師不足により地域住民に必要な診療機能が低下した病院を支援するため、広く県内の医療機関(開業医等)の協力を得て、広域的に医師を派遣する体制を構築することにより、地域の医療体制の維持を図る。臨床研修医の確保や医師の負担軽減のための医療クラークの養成・確保とともに、看護師・保健師・助産師・臨床検査技師の養成や資質向上に取り組む。

##### 対策

- |   |           |
|---|-----------|
| (10)地域の要支援病院等に対する医師派遣事業                   | 235,961千円 |
| 県医師会が核となり、開業医等の協力を得て、救急医療機関等への医師派遣システムを構築 |           |
| (11)臨床研修医確保対策事業                           | 14,700千円  |
| 大都市圏で開催される臨床研修病院の合同説明会に参加し、県外医学生へのPR活動を実施 |           |
| (12)県立医療技術大学機能強化事業                        | 18,339千円  |
| 大学院及び助産学専攻科設置に必要な教育用機器等の整備                |           |
| (13)看護職員研修拠点病院設置事業                        | 26,992千円  |
| (14)高度看護力開発事業                             | 21,973千円  |
| 県看護協会や愛媛大学との連携のもと、看護職を対象とした各種研修を実施        |           |
| (15)ナースセンター機能強化事業                         | 5,967千円   |
| ナースバンクのPRや情報提供機能の強化                       |           |
| (16)医療クラーク養成支援事業                          | 38,811千円  |
| 病院勤務医の事務作業を補助する人材を養成し、医師負担の軽減を図る          |           |

#### 5. 東南海・南海地震等を想定した災害医療体制の強化 6. その他

##### 現状及び課題

大規模災害時には、多数の傷病者が発生するとともに、被災地内の病院機能の低下が懸念されるため、本県では、8箇所の災害拠点病院が中心となり、災害医療が適切に提供されるよう、取り組みが進められている。近い将来発生が懸念されている東南海・南海地震に備え、災害医療の確保に向けた対策を一層推進する必要がある。

##### 目標

今世紀前半の発生が危惧される東南海・南海地震等による大規模災害を想定し、災害拠点病院の機能強化に必要な設備等の整備やこれらの病院に設置を進めているDMAT(災害派遣医療チーム)の活動に必要な資機材整備を支援する。障害者歯科医療の充実・強化を図るほか、社会福祉法人恩賜財団済生会による離島医療の取組を支援する。

##### 対策

- |  |          |
|--|----------|
| (17)災害拠点病院の機能強化                          | 59,766千円 |
| 災害拠点病院やDMAT(災害派遣医療チーム)の機能強化に必要な設備・機器等の整備 |          |
| (18)障害者歯科医療体制整備事業                        | 38,723千円 |
| 心身障害者(児)歯科診療所及び歯科巡回診療の体制強化と、歯科医療従事者の養成   |          |
| (19)済生丸新造船医療機器等整備支援事業                    | 20,000千円 |
| 済生会が取り組む瀬戸内海巡回診療船の新船建造に際し、搭載医療機器等の整備を支援  |          |

#### 地域医療再生計画終了時の姿

- 計画の5本柱
- 1 全県的な救命救急・高度専門医療提供体制の強化
  - 2 患者・家族の視点に立ったがん対策の推進
  - 3 地域の特性・ニーズを踏まえた地域医療連携の推進
  - 4 地域医療を担う幅広い人材の養成・確保
  - 5 東南海・南海地震等を想定した災害医療体制の強化



地域医療の再生と広域的な医療提供体制の整備・拡充